



2015年4月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

瀧 雄介

## さらなる成長が期待されるデジタルサイネージ市場

街頭や電車内などに設置されるデジタルサイネージ(電子看板)は、通信・IT技術の活用によって、既存のマスメディアでは訴求が困難だった屋外の有効な広告媒体として導入が進んでいます。また最近では災害対策や訪日外国人向け情報伝達手段としての活用も期待されており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、一層の普及が見込まれています。

### 普及が進むデジタルサイネージ

デジタルサイネージは、表示内容(コンテンツ)に音楽や動画を利用出来るうえ、設置場所や時間に応じてリモートでコンテンツの変更が可能という特長を有しています。当初は、導入コストがかさむうえ、広告効果などの測定が困難であるほか、防災・景観などの観点から設置場所の制約を受けるため、ターミナル駅や大型商業施設での案内・接客用途での導入にとどまっていたが、ここ数年ディスプレイ価格の低廉化が進み、導入のハードルが大きく下がってきています。

また、高度なIT技術を駆使して、広告事業の強化を図るインターネット関連事業者の参入などが相次いだ結果、コンテンツの高度化が進んできたうえ、カメラ・センサーなどの周辺デバイスや顔認識・音声認識技術の導入に加え、スマートフォンやSNS(交流サイト)との連携などにより、閲覧者分析(ターゲティング)の精緻化が図られています。

さらに複数のディスプレイをネットワ

ークで一括管理する技術(アドネットワーク)の導入によって、設置場所やオーナーを問わず大量の表示端末に情報を一斉配信することが可能となってきたことから、広告・販促用途として、小売り・医療・金融・テーマパークなど多様な業界において急速に利用が広がっています。

### 政府・地方自治体による普及後押し

政府や地方自治体においてもデジタルサイネージが有する訴求力を災害対策や観光促進などの政策面に生かそうとする取り組みが進められています。

2011年の東日本大震災では、携帯電話などの通信網の混雑や基地局の停電により様々な混乱を来したことから、政府の「防災基本計画」にて災害時の情報伝達手段の多様化・多重化が盛り込まれており、屋外での災害情報の有効な伝達手段の一つとしてデジタルサイネージが位置づけられています。

また2014年の「日本再興戦略」にて打ち出された訪日外国人の増加目標達成や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催などに向けては、多言語対応などの特長が観光案内機能の強化やバリアフリー対策につながるとして期待を集めています。一部自治体では景観への影響を最小限に抑える条件付きながら規制の緩和を進める動きも広がっています。

こうしたなか、デジタルサイネージの国内市場は今後、2020年ごろまでには現状比約2倍程度にまで拡大するとの見方もあります(図表)。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



## 普及に向けた課題と今後の方向性

もつとも、さらなる普及に向けての課題は少なくありません。

なかでも設置場所についてはすでに国内では魅力的な設置場所の確保が難しくなっているうえ、規制緩和に向けた動きも未だ一部自治体にとどまっているのが現状です。また低下してきたとはいえ、ディスプレイや設置費用などの導入コストについても一段の引き下げが必要とみられるほか、主に販促用途においてデジタルサイネージと SNS などの連携が進む一方で、個人情報取り扱いルールが明確化されておらず、十分に活用出来ないとの指摘も少なくありません。

こうしたなか、政府としても同じく日本再興戦略において、2020 年をめどに世界最高水準の ICT 化社会の実現を打ち出しており、このなかでデジタルサイネージを重点分野の一つとして位置づけ、今後様々なサポートを進める予定です。

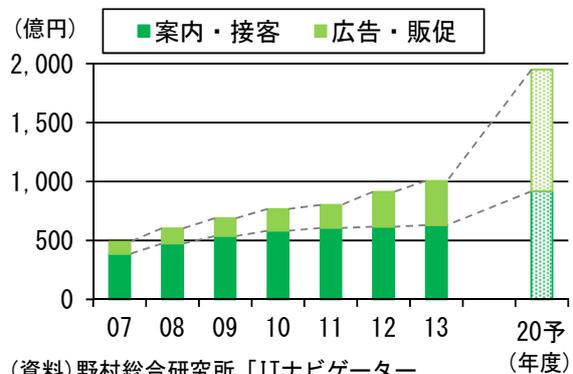
このうち大規模化・複雑化するネットワーク対策は重要なテーマとなっており、未だ複数の規格が使用されている配信システムの標準化は、運用コストの大幅な削減に加え、災害時の機動的な情報発信にも寄与するとして取り組みが加速しています。米国や韓国などのデジタルサイネージ先進国においても本格的な標準化は進められていない一方、世界的に災害対策への関心が高まるなか、震災の経験による知見やノウハウを踏まえた日本規格に対する関心は小さくありません。将来的な国際標準化の実現動向次第では、

海外のデジタルサイネージへの配信なども期待されており、ビジネスチャンスとしても注目されます。

その他の取り組みとしては、ディスプレイメーカーや放送事業者などが 4K/8K などの高精細映像の普及に向けたアピールの場とすべくコンテンツの開発受託を積極的に手掛けているほか、曲面型パネルなどディスプレイの形状多様化やそもそもディスプレイを利用しないプロジェクションマッピングなどの新たな表示方法の活用も進められており、今後景観やデザインにも配慮したコンテンツ開発により設置場所の拡大が期待されます。

デジタルサイネージは、端末やコンテンツに加え、施設のオーナーなども含め、そもそも多様な事業者によって運営される事業です。すでに民間企業が中心となりコンソーシアムが設立されるなど、普及に向けた協働体制は構築されつつありますが、海外展開や規制緩和などを見据えた場合、政府・地方公共団体はもちろん、海外事業者との協働も不可欠とみられるだけに、今後の業界各社の動向が注目されます。（瀧）

図表 デジタルサイネージ市場規模推移



(資料) 野村総合研究所「ITナビゲーター 2014年版」、予測は弊社推定

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。